

## 地域別人口データからみたコンパクトシティ富山市の研究

その他のタイトル	A Research on Compact City Policies Across Regional Population Data : A Case Study of Toyama City
著者	藤岡 裕大, 榊原 雄一郎
雑誌名	関西大学経済論集
巻	70
号	3
ページ	367-381
発行年	2020-12-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/00022237">http://hdl.handle.net/10112/00022237</a>

## 論文

地域別人口データからみた  
コンパクトシティ富山市の研究藤岡裕大\*  
榊原雄一郎\*\*

## はじめに

本研究の目的は、富山市のコンパクトシティ政策を取り上げ、富山市の地域別データから富山市の現時点におけるコンパクトシティ政策の成果を分析することにある。

これまでの日本の都市開発は都市の拡大に伴い郊外開発を進め住宅地などの建設を行ってきた。確かに日本は2008年まで人口増加傾向を保ってきたが、以降は減少傾向に転じており<sup>1)</sup>、これまでの拡大型開発を続けることに当然疑問が生じる。そこで「都市の縮小」「撤退戦略」といった縮退型都市の在り方が新たに打ち出された。これまで山川（2007；2010）においてまちづくり三法の視点からこれからの都市構造の在り方について議論が行われてきた。しかし都市の縮小化の事例は服部（2016）に代表される海外の都市におけるものが多くを占め、日本における事例は決して多いとは言えない。

そのような中で今世界中から注目されているのが富山市のコンパクトシティ政策である。コンパクトシティは現在欧州を中心に幅広く使われている都市の一つの理念型である。現在コンパクトシティは都市の拡大に伴うスプロール化の防止のために使われるのが一般的である。しかし、コンパクトシティ研究において富山市のような人口減少、空洞化に直面した都市についての研究蓄積は少なく、縮退型都市の側面からはまだまだ研究の余地があると言える。

本研究では富山市のコンパクトシティ政策を取り上げ、同都市における居住誘導について検討を進める。本研究では富山市で実施されている居住推進事業に基づいた3地区の人口動態に注目し、富山市のコンパクトシティ政策の現時点での成果を検討していく。居住推進事

---

\*関西大学大学院経済学研究科 博士課程

\*\*関西大学経済学部

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』（2017）、総務省『平成27年国勢調査』（2015）より。

業は富山市のコンパクトシティ政策の実現のための3つの柱の内の1つであり、同事業の成功が富山市のコンパクトシティ実現へと繋がるのである。

本研究の構成は以下の通りである。1. ではコンパクトシティの基本的概念や日本での扱われ方などを通してみていく。2. では富山市におけるコンパクトシティ政策の背景や具体的な事例について取り上げる。3. では富山市を3つの地域に分け、各地域の寄与度と富山市の人口変化率から実証分析を行う。

## 1. コンパクトシティ政策

まずはコンパクトシティ政策の概念について詳しく見ていこう。今日コンパクトシティの概念は機関・研究者によって様々に解釈されている。例えば内閣府は、「コンパクトシティの形成とは、市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちを形成することである。コンパクトシティの形成は、機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的としている。<sup>2)</sup>」としており、都市機能の集約、インフラ整備における費用の節約が強調されている。一方、海道（2007）では、「現代都市をコンパクトシティにするということは、郊外へと無秩序に低密・拡散してきた都市の発展方向を転換して、都市空間の全体構造（土地利用）を、まとまりのある（コンパクトな）形態に変え、活気のある中心市街地を維持・形成することである。<sup>3)</sup>」とし、都市のスプロール化からの脱却、それによる中心市街地の活性化が強調されている。さらに海道は具体的なコンパクトシティの空間的な基本要素にも言及し、それは「①密度が高い、より密度を高める、②都市全体の中心（シティセンター・中心市街地）から日常生活をまかなう近隣中心まで、段階的にセンターを配置する、③市街地を無秩序に拡散させない。市街地面積をできるだけ外に拡張しない、④自動車をあまり使わなくても日常生活（通勤、通学、買い物、通院など）が充足でき、身近な緑地・オープンスペースなどを利用できる。循環型の生態系が維持され、都市周辺の農地、緑地、水辺が保全活用される、⑤都市圏はコンパクトな都市群を公共交通ネットワークで結ぶ<sup>4)</sup>」、の5つだと述べている。

コンパクトシティ政策は世界の都市政策としても注目されており、例えばOECDは“*Compact City Policies : A Comparative Assessment*”においてコンパクトシティ政策を採用している代表的な都市としてメルボルン、パリ、ポートランド、バンクーバー、そして富

2) 内閣府「地域の経済」(<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/chr120303.html>) 2020年10月21日閲覧

3) 海道（2007）14ページ。

4) 海道，前掲注3，同ページ。

山市を取り上げている。この中で富山市のコンパクトシティ政策は、他都市とその背景が異なるということが出来る。海外の4事例都市はいまだ成長・拡大中である一方、富山市は人口減少・都市の衰退の問題を抱えている。つまり海外の都市にとってコンパクトシティ政策は秩序ある都市の拡大に対応するためのものである一方、富山市にとっては都市の衰退に対応するためのものであるという見方ができる。したがってコンパクトシティ導入の背景が富山市とそれ以外の事例都市では全く逆なのである<sup>5)</sup>。それでは富山市ではどのような政策が行われているのだろうか。詳しくは次で述べることにする。

## 2. 富山市のコンパクトシティ政策

### 2-1 富山市のコンパクトシティ導入の背景とまちづくり

富山市は富山県の県庁所在地であり、1996年からは中核市の1つに指定されている地方都市である。富山市の総人口は2020年8月末時点で414,354人である<sup>6)</sup>。図1は富山市における人口推移を表している<sup>7)</sup>。図1からもわかる通り、合併前は1981年から2005年頃まで人口は増加傾向であった一方、合併後の2005年以降は人口が減少傾向にある<sup>8)</sup>。今後もこの傾向は続くと思われており、2045年には2010年から約20.3%減少する見込みになっている。

富山市ではこれまで、居住地の郊外化に伴う激しいスプロール化が引き起こっていた。現に富山市のDID（人口集中地区）面積は2015年時点で57.9km<sup>2</sup>と1970年の26.4km<sup>2</sup>と比べ過去35年で約2倍になった一方、DID内人口密度は40.7人/haと47都道府県の県庁所在地で最も低くなってしまっている<sup>9)</sup>。では富山市がそれまでの政策からコンパクトシティ政策にシフトし始めたのはいつから、何がきっかけだったのだろうか。米山（2018）によると、1993年

---

5) 確かにスプロール化防止というコンパクトシティ政策導入の一つの目的は5都市すべてに共通するものであるが、スプロール現象は都市の拡大、縮小どちらにおいても生じるものであるので注意する必要がある。

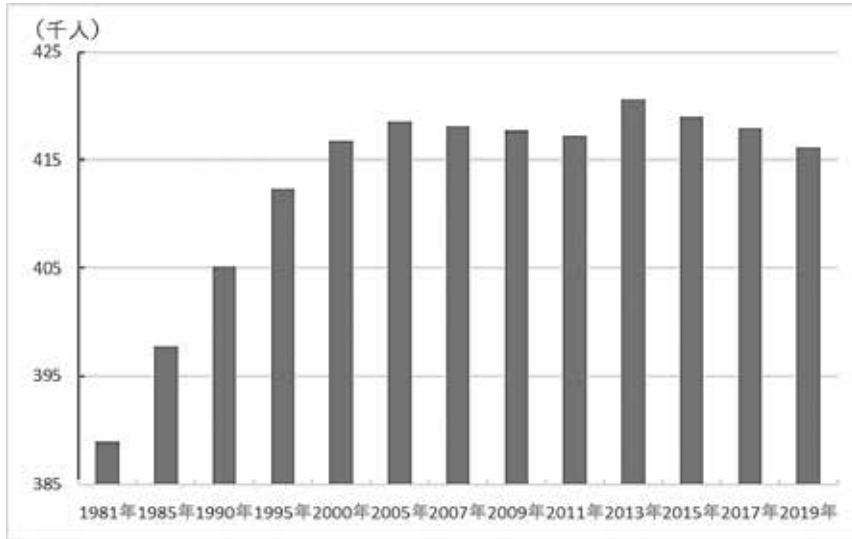
6) 富山市ホームページ「人口と世帯」より（<http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tokei/jinkosetai/jinkosetai.html>）2020年10月21日閲覧

7) ただし2005年に富山市は大規模な合併を行っているため、それ以前の年のデータは旧富山市のものに旧大沢野町、旧大山町、旧八尾町、旧婦中町、旧山田村、旧細入村の人口を足し合わせたものを使用している。また旧富山市の1981年から1990年まで、及び富山市に合併された旧6町村の2005年までの人口データが富山市ホームページ及び富山市統計書などから見当たらなかったため、この度富山市統計課の方からデータをご提供いただいた。

8) 2011年から2013年における人口の増加は、2012年7月の住民基本台帳改正により人口に外国人住人を含むようになった影響である。

9) 富山市『富山市都市整備事業の概要』（2018）5-6ページ。

図1 富山市における人口の推移



注1) 2000年までは各年3月末付、2005年以降は各年9月末付のデータを使用している。

注2) 2000年までの人口は旧富山市の人口に旧大沢野町、旧大山町、旧八尾町、旧婦中町、旧山田村、旧細入村の総人口を足したものである。

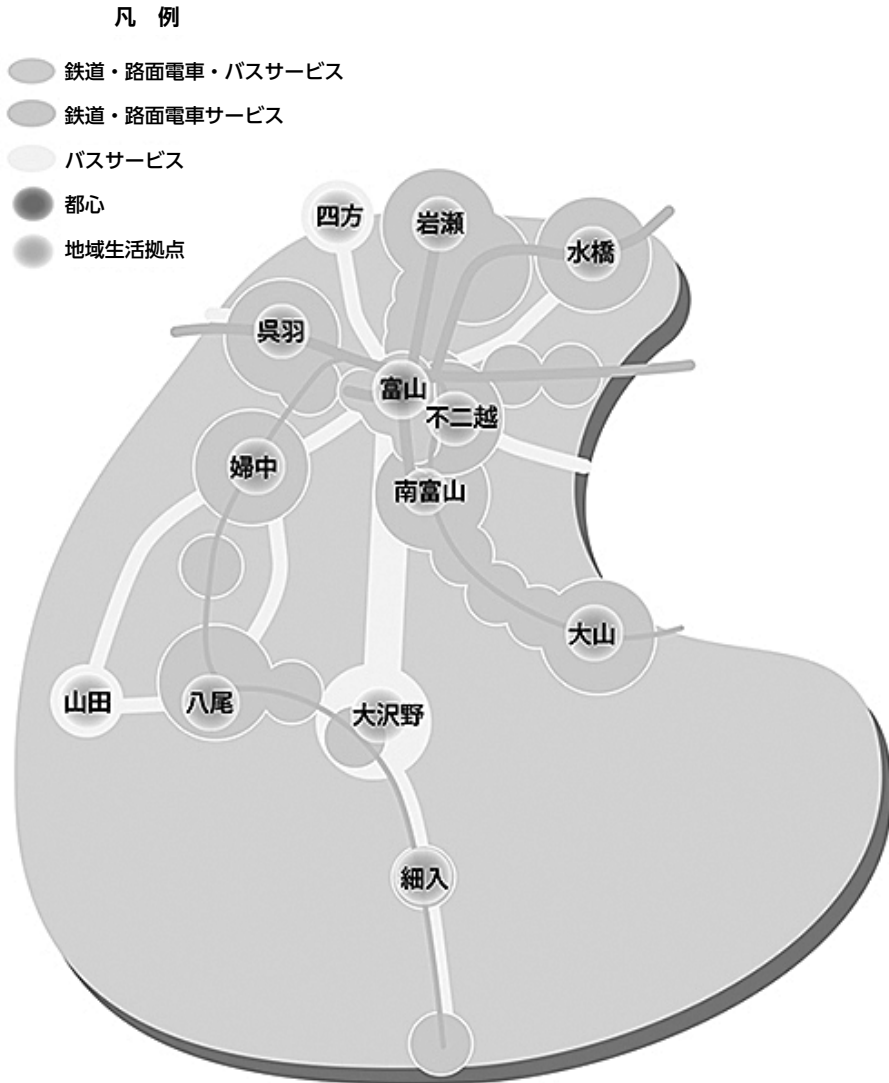
(富山市ホームページ、富山市統計書及び富山市から頂いたデータを基に著者作成。)

に都市マスタープランを製作するにあたりそれ以前までの「道路を建設し車を走らせまちを広げる」という考え方に専門家からの指摘が入り、その後コンパクトな核をどう形成していけばよいかという考えに富山市がシフトし始めた。その後の2002年2月に現市長である森市長が就任し、具体的な富山市のコンパクトな街づくりの政策が始まった。

さて、富山市のコンパクトシティ政策は一体どの点が画期的だと言えるのだろうか。人口が停滞しこれから減少していくだろうと予想される富山市では、人を都心部や公共交通沿線に集め、より都市をコンパクトにしようとする試みがなされている。したがって海外の都市が都市の発展の視点からコンパクトシティを取り入れているのに対し、富山市ではコンパクトシティ政策が都市の縮小時代における撤退戦略として使われているのである。ここに富山市のコンパクトシティ政策の独自性が浮かび上がってくる。

富山市のまちづくりの基本方針は、鉄道などの公共交通を活性化させその沿線に居住・商業・業務・文化等の都市の諸機能を集積させることによる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現」である。その実現のための主な3つの柱としては①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化、がある。生活拠点とその周辺の徒歩圏を「団子」、バスや電車などの公共交通を「串」に見立てて結ぶことで市民の移動可能性の増加、公共交通の利用を促そうとしている(図2)。なお本論では後に扱う実証分析に関連する②について次で触れることにする。

図2 富山市コンパクトシティ政策のイメージ



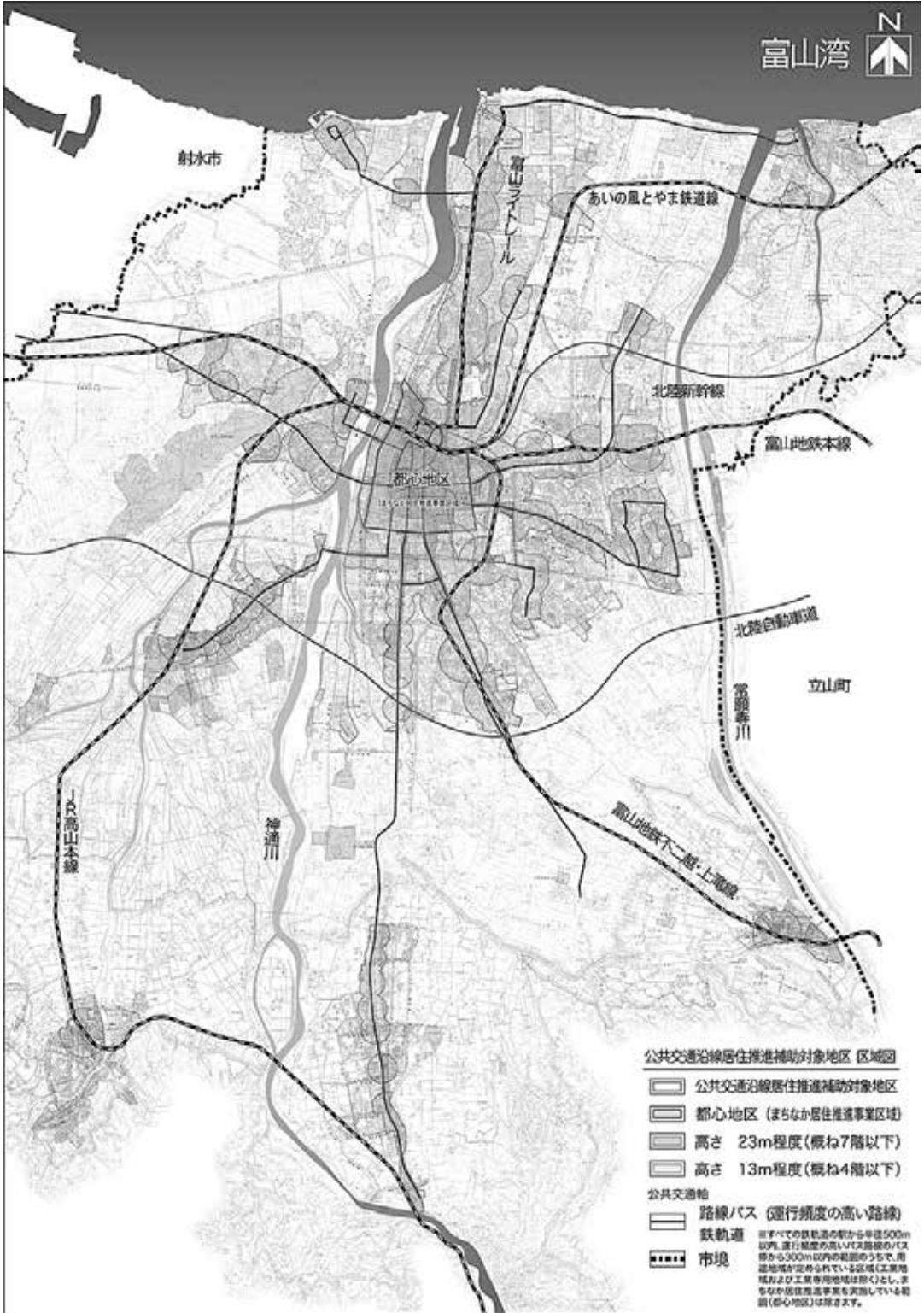
（出所：広報とやま平成26年12月5日号）

## 2-2 公共交通沿線地区への居住推進

富山市は居住誘導区域を設定し、コンパクトなまちづくりを目指している。対象となる地区は図3にあるように①市内の中心部約436haである「都心地区（まちなか）」と②対象となる公共交通軸<sup>10)</sup>のうち鉄道駅から約500m、バス停から300mの範囲の工業専用地域と工業地域を除く用途地域が設定されている区域「公共交通沿線居住推進地区」である。富山市はこれらの区域に居住した者に対し補助を行っている。以下では①への居住推進事業を「ま

10) 公共交通軸とは富山市にあるすべての鉄軌道6路線と重要なバス路線24路線を指している。

図3 居住推進補助対象地区 区域図



(出所：富山市ホームページ)

ちなか居住推進事業」、②については「公共交通沿線居住推進事業」としていく。なお「まちなか居住推進事業」は2005年7月、「公共交通沿線居住事業」は2007年10月にそれぞれ施行された。各補助の対象・目的・種類、補助事業の詳細は表1、2の通りである。

表1 まちなか居住推進事業一覧

対象	市民向け	事業者向け
目的	住宅取得の促進（1-2） 賃貸住宅の家賃助成（3）	共同住宅の建設促進（1-2） 業務・商業ビルから住宅への転用促進（3） 住宅に併設する店舗等の整備促進（4） 宅地の整備促進（5） ディスプレイ排水処理システムの整備促進（6）
種類	1. まちなか住宅取得支援事業（一戸建て住宅取得補助・共同住宅取得補助） 2. まちなかりフォーム補助事業 3. まちなか住宅家賃助成事業	1. まちなか共同住宅建設促進事業 2. 地域優良賃貸住宅整備費補助事業 3. まちなか住宅転用支援事業 4. まちなか住宅併設店舗等整備支援事業 5. まちなか宅地整備促進事業 6. まちなか住宅ディスプレイ排水処理システム整備支援事業

注)「目的」の括弧内の数字は「種類」の番号にそれぞれ対応している。

(富山市ホームページより著者作成。)

表2 公共交通沿線居住推進事業一覧

対象	市民向け	事業者向け
目的	住宅取得の促進	共同住宅の建設促進
種類	公共交通沿線住宅取得支援事業 ひとり親家庭等家賃助成事業 公共交通沿線リフォーム補助事業	公共交通沿線共同住宅建設促進事業 地域優良賃貸住宅整備費補助事業 公共交通沿線宅地整備促進事業

(富山市ホームページより著者作成。)

### 3. 富山市の地区別人口に関する実証分析

ここまで富山市のコンパクトシティ政策の事例について見てきたが、富山市のコンパクトシティ政策により居住誘導やスプロールの抑制に効果はあったのだろうか。ここでは富山市を2-2で紹介した居住推進事業に基づいた地区（都心地区、公共交通沿線居住推進地区、その他誘導地区外）に分けてその人口の変化について分析し富山市のコンパクトシティ政策の成果を評価する。

#### 3-1 富山市3地区への分類と地域別人口推移

富山市を3地区（都心地区、公共交通沿線居住推進地区、誘導地区外）に分けるにあたり、以下の要領に基づいて地域を分類していく。富山市におけるコンパクトシティ政策にお



いては、3地区のうち都心地区と公共交通沿線居住推進地区に人口を誘導することが目指されている。

#### <都心地区>

都心地区は「東側をしのめ通り、南側をあざみ通り、西側をけやき通り、北側を北陸新幹線、いたち川、ブルバール、富岩運河還水公園で囲まれる面積約436haの地区」と定義されている。

#### <公共交通沿線居住推進地区>

公共交通沿線居住推進地区は前述の通り「対象となる公共交通軸のうち鉄道駅から約500m、バス停から300mの範囲の工業専用地域と工業地域を除く用途地域が設定されている区域」と定義されている。

#### <推進区域外>

上記都心地区、公共交通沿線居住推進地区以外の全ての地区を誘導地区外とする。

上記のような地区の区分は全て既に図3で紹介した区域図に基づいて分けられている。ただしその区分は従来富山市で使われている地区の区分や町名とは一致しない。人口データも富山市のホームページや富山市統計書上には従来の区分による地区別人口数が記載されているが、居住誘導地区別のものを見つけることは出来ない。そこで、本研究では富山市活力都市推進課からご提供いただいた居住誘導地区別の人口データを利用し分析を進めることにする。本データは、住民基本台帳に基づいて2019年6月時点における居住誘導地区に居住する市民の住所をGISにかけて算出したものであり、富山市のホームページや富山市統計書上で使われている地区の区分の人口データとは異なるものである。本データを分析することにより、居住誘導地区における人の流動の推移を明らかにすることができる。

本データに基づいた富山市における3地区の人口の推移は次のとおりである。

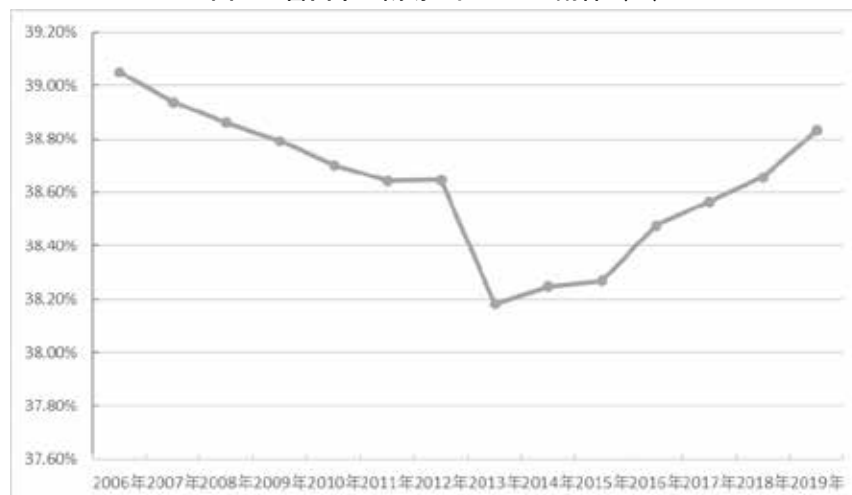
表3 富山市の地区別人口推移

(単位：人)	都心地区 (A)	公共交通沿線 居住推進地区 (B)	誘導地区合計 (A+B)	誘導地区外 (C)	富山市人口 (A+B+C)
2006年	22,252	141,085	163,337	254,938	418,275
2007年	22,070	140,719	162,789	255,270	418,059
2008年	21,958	140,378	162,336	255,398	417,734
2009年	21,824	140,161	161,985	255,589	417,574
2010年	21,787	139,880	161,667	256,062	417,729
2011年	21,702	139,568	161,270	256,070	417,340
2012年	21,684	139,408	161,092	255,743	416,835
2013年	21,568	138,996	160,564	259,965	420,529
2014年	21,561	139,089	160,650	259,382	420,032
2015年	21,589	138,808	160,397	258,750	419,147
2016年	21,471	139,544	161,015	257,474	418,489
2017年	21,543	139,654	161,197	256,791	417,988
2018年	21,360	140,020	161,380	256,092	417,472
2019年	21,669	139,967	161,636	254,594	416,230

(富山市提供のデータを基に筆者加工。なお数値は全て住民基本台帳に基づいた各年6月末時点のものである。)

また、富山市全人口における誘導地区合計の割合  $(A+B/A+B+C)$  の推移のグラフは以下の通りである。

図4 富山市の誘導地区人口の割合 (%)



(富山市のデータを基に筆者作成。)

表3、図4からも読み取れるように、誘導地区人口の割合は2013年まで減少し続けているが、2014年から徐々に上昇傾向に移り2019年には2008年と同水準まで誘導地区人口の割合が

回復していることが分かる。

### 3-2 寄与度、人口変化率を用いた富山市の人口推移の分析

ここでは寄与度を使った各地域の分析を行っていくことにする。寄与度とは「あるデータがいくつかの部分に分かれるとき、データ全体の変化（増減）に対し、各構成要素の変化（増減）がどのように影響しているか、どれだけ増減させるかを示す指標<sup>11)</sup>」であり、式で表すと

$$\text{ある構成要素の寄与度} = \frac{\text{ある構成要素}}{\text{前期のデータ全体の値}}$$

となり、単位は「%ポイント」と表すことになる。

ここで仮にあるデータ（X）がA、B、Cの3つに分けられる<sup>12)</sup>ことが出来るとする。またある期（t期）のXの増減率を  $\frac{X_t - X_{t-1}}{X_{t-1}}$  と定義する。これを式で表すと

$$\frac{A_t - A_{t-1}}{X_{t-1}} + \frac{B_t - B_{t-1}}{X_{t-1}} + \frac{C_t - C_{t-1}}{X_{t-1}} = \frac{(A_t + B_t + C_t) - (A_{t-1} + B_{t-1} + C_{t-1})}{X_{t-1}} = \frac{X_t - X_{t-1}}{X_{t-1}}$$

となり、各項目の寄与度の合計とデータ全体の増減率が等しいことが証明される。つまり、「各項目の寄与度の合計は、データ全体の増減と一致<sup>13)</sup>」する。

以上を踏まえて寄与度の概念を用いて分析した結果、表4のような結果になった。また図5は表4の結果を図に表したものである。なお今回の場合、富山市の各3地区の寄与度の合計が富山市全体の人口変化率になる。

11) 橋本（2013）137ページ。

12) つまり  $X=A+B+C$  である。

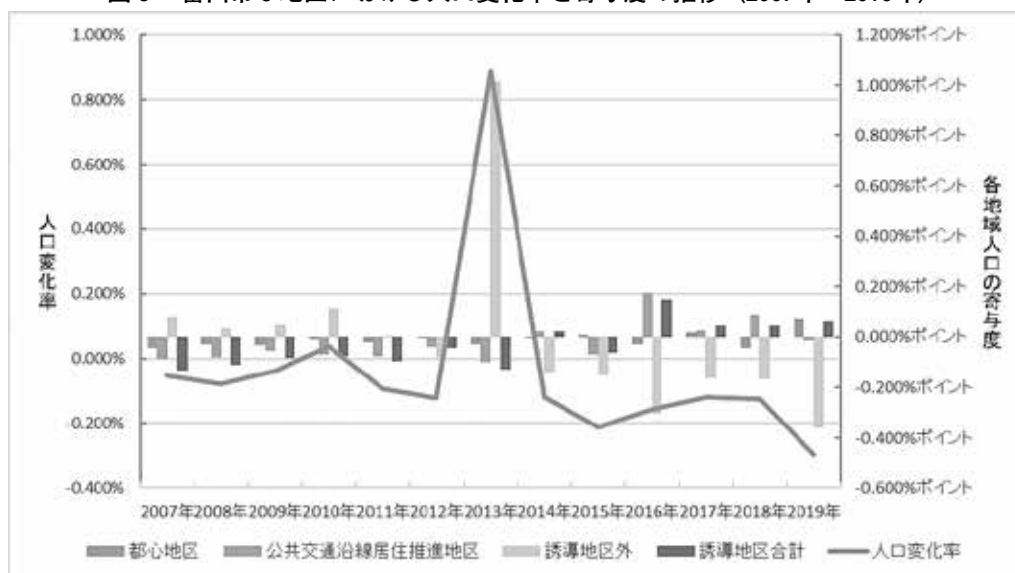
13) 橋本, 前掲注10, 138ページ。

表4 富山市3地区における人口変化率と寄与度（2007年—2019年）

	人口変化率	都心地区（A）	公共交通沿線居住推進地区（B）	誘導地区合計（A + B）	誘導地区外（C）
2007年	-0.052%	-0.044%ポイント	-0.088%ポイント	-0.131%ポイント	0.079%ポイント
2008年	-0.078%	-0.027%ポイント	-0.082%ポイント	-0.108%ポイント	0.031%ポイント
2009年	-0.038%	-0.032%ポイント	-0.052%ポイント	-0.084%ポイント	0.046%ポイント
2010年	0.037%	-0.009%ポイント	-0.067%ポイント	-0.076%ポイント	0.113%ポイント
2011年	-0.093%	-0.020%ポイント	-0.075%ポイント	-0.095%ポイント	0.002%ポイント
2012年	-0.121%	-0.004%ポイント	-0.038%ポイント	-0.043%ポイント	-0.078%ポイント
2013年	0.886%	-0.028%ポイント	-0.099%ポイント	-0.127%ポイント	1.013%ポイント
2014年	-0.118%	-0.002%ポイント	0.022%ポイント	0.020%ポイント	-0.139%ポイント
2015年	-0.211%	0.007%ポイント	-0.067%ポイント	-0.060%ポイント	-0.150%ポイント
2016年	-0.157%	-0.028%ポイント	0.176%ポイント	0.147%ポイント	-0.304%ポイント
2017年	-0.120%	0.017%ポイント	0.026%ポイント	0.043%ポイント	-0.163%ポイント
2018年	-0.123%	-0.044%ポイント	0.088%ポイント	0.044%ポイント	-0.167%ポイント
2019年	-0.298%	0.074%ポイント	-0.013%ポイント	0.061%ポイント	-0.359%ポイント

（富山市のデータを基に筆者作成。）

図5 富山市3地区における人口変化率と寄与度の推移（2007年—2019年）



注）2013年における富山市の人口変化率の増加幅が非常に大きいですが、これはデータ元の住民基本台帳法改正に伴い2012年9月末以降の世帯数及び人口が外国人住民を含んだ数値となっているためである。

（富山市のデータを基に筆者作成。）

表4、図5をみると2012年までは都心地区及び交通沿線居住推進地区における寄与度の動きが富山市全体の人口変化率と負に強く呼応している一方2014年以降は一転して誘導地区外の寄与度が全体の人口変化率と負に連動している。しかし2016年以降は各誘導地区別の寄与

度の動きにばらつきはあるものの、誘導地区合計でみればその寄与度の値が常に正を保っていることが読み取れる。

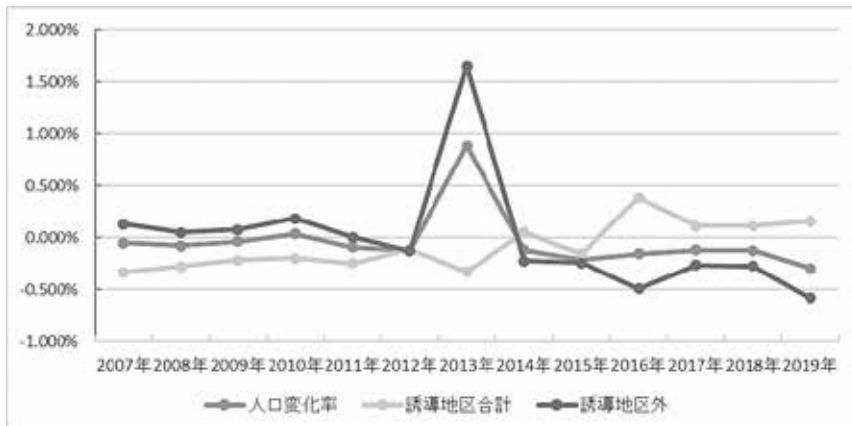
ここまでは寄与度を使って分析を行ってきたが、では人口変化率の推移をみてみるとどのようなことが分かるだろうか。そこで以下の表5では富山市の各地区における各年の人口変化率、図6、7ではその推移をそれぞれ図表に表した。なお両図表の誘導地区合計は都心地区、公共交通沿線居住推進地区人口を合わせたもので変化率をとったものを表している。

表5 富山市各地区における各年の人口変化率（2007年—2019年）

	人口変化率	都心地区	公共交通沿線居住 推進地区	誘導地区合計	誘導地区外
2007年	-0.052%	-0.818%	-0.259%	-0.336%	0.130%
2008年	-0.078%	-0.507%	-0.242%	-0.278%	0.050%
2009年	-0.038%	-0.610%	-0.155%	-0.216%	0.075%
2010年	0.037%	-0.170%	-0.200%	-0.196%	0.185%
2011年	-0.093%	-0.390%	-0.223%	-0.246%	0.003%
2012年	-0.121%	-0.083%	-0.115%	-0.110%	-0.128%
2013年	0.886%	-0.535%	-0.296%	-0.328%	1.651%
2014年	-0.118%	-0.032%	0.067%	0.054%	-0.224%
2015年	-0.211%	0.130%	-0.202%	-0.157%	-0.244%
2016年	-0.157%	-0.547%	0.530%	0.385%	-0.493%
2017年	-0.120%	0.335%	0.079%	0.113%	-0.265%
2018年	-0.123%	-0.849%	0.262%	0.114%	-0.272%
2019年	-0.298%	1.447%	-0.038%	0.159%	-0.585%

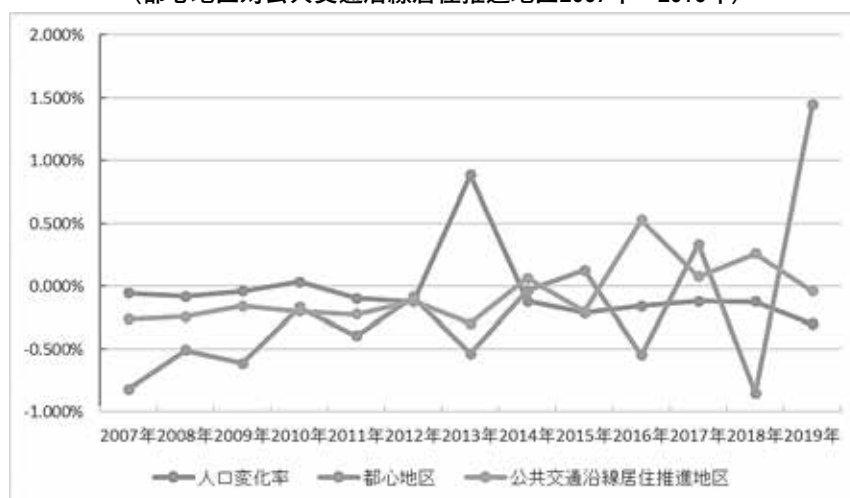
（富山市のデータを基に筆者作成。）

図6 富山市各地区における各年の人口変化率の推移  
（誘導地区合計対誘導地区外、2007年—2019年）



（富山市のデータを基に筆者作成。）

図7 富山市各地区における各年の人口変化率の推移  
 (都心地区対公共交通沿線居住推進地区2007年—2019年)



(富山市のデータを基に筆者作成。)

以上の図表からは、都心地区においては2014年まで、公共交通沿線居住推進地区においては2013年まで変化率が常にマイナスであり、その後両地域とも増加・減少を不規則に繰り返していることが読み取れる。誘導地区合計でみると、2012年にわずかながら人口変化率と誘導区域外を上回った。その後の2013年には再び下回るものの2014年以降は再度上回りつづけており2016年からは誘導地区合計の変化率が正であり続けている、つまり誘導地区全体において人口増加傾向になっていることがわかる。加えて2019年の都心地区における著しい人口変化も勿論無視することはできない。

以上を踏まえると富山市のコンパクトシティ政策は地区別人口から評価すれば現時点において一定の成果を生んでいると言えよう。2. で見てきたように富山市のコンパクトシティ政策は2002年から少しずつ進められてきたが、分析結果から誘導地区合計の寄与度及び人口変化率は2016年から正の値となっている。

## 結びにかえて

本研究では富山市のコンパクトシティ政策の背景と富山市のコンパクトシティ政策の概要、各地区における人口動態について検討を進めてきた。

まず、富山市のコンパクトシティ政策は他の OECD で取り上げられた事例都市のケースに見られる「拡大型」コンパクトシティ政策とは異なる、「縮退型」コンパクトシティ政策

であると理解できる。

富山市のコンパクトシティ政策に目を向けてみると、同市は「串」と「団子」で構成される独自のコンパクトシティを構成することによりスプロールを引き起こしにくい都市構造を目指していることが分かった。具体的には政策の3本柱のうちの1つの公共交通沿線地区への居住推進として、公共交通を軸とし市内の「都心地区（まちなか）」及び「公共交通沿線居住推進地区」の2地区に人口を誘導することで都市をよりコンパクトにしていく狙いが伺えた。このようなコンパクトシティの形成に向けた長期間にわたる具体的な政策を積極的に行っている都市は現在の日本においてあまり見受けられなく、日本の都市の中で富山市のコンパクトシティとしてのプレゼンスを高めることにつながると期待できる。

加えて実証分析においては、居住誘導2地区及びその他誘導地区外における寄与度及び人口変化率の推移を通して政策の成果の評価を行った。以前は誘導地区の寄与度が市全体の人口変化率に負に連動しており、なかなか政策の成果が表に出てこなかった。しかし2016年以降は誘導地区合計の寄与度及び人口変化率が常に正の値を維持し始めたことで同年から徐々にコンパクトシティ政策の成果が出てき始めていることも判明した。

また、この実証分析においてもいくつかの研究の限界と課題が存在する。まず、今回のデータは2019年時点の居住推進地区のものであるが、富山市によると新駅が出来たなどの影響により当初より居住推進地区が広がっているとのこと指摘があった。つまり始まりの2006年時点ではまだ居住推進地区になっていない地区も含まれている。また今回使ったデータは2006年以降のものであるが、これ以前の年のデータは入手できなかった。富山市に問い合わせたところ、今回のデータは住民基本台帳に基づいたものでありこれ以前は国勢調査に基づいたものとなってしまう、集計方法が異なってしまうとの回答であった。本来ならばもっと長期間のデータを分析し富山市がコンパクトシティ政策を行う前と後で効果を比較すべきだったが、以上の理由からそれが出来なかった。この点においては研究の限界となり得る、もしくは別のデータを使った方法を試みる必要があるだろう。

## 謝辞

本研究を進めるにあたって、関係するデータを富山市の方からご提供頂いた。富山市の協力がなしでは研究を進めることはできなかった。ここで心より感謝申し上げたい。なおこの研究は2019年7月28日に行った日本地域経済学会の報告を基に加筆・修正したものである。

## &lt;参考文献&gt;

- ・岡田知弘（2015）「地方消滅論批判—地域経済学の視点から—」『農業問題研究』第47巻、第1号
- ・海道清信（2001）『コンパクトシティ—持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社
- ・海道清信（2007）『コンパクトシティの計画とデザイン』学芸出版社
- ・鈴木浩（2007）『日本版コンパクトシティ 地域循環型都市の構築』学陽書房
- ・中村剛治郎（2008）『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス
- ・橋本紀子（2013）『Excel で読み取る経済データ分析』サイエンス社
- ・服部圭郎（2016）『ドイツ・縮小時代の都市デザイン』学芸出版社
- ・諸富徹（2018）『人口減少時代の都市 成熟型のまちづくりへ』中公新書
- ・矢作弘（2014）『縮小都市の挑戦』岩波書店
- ・山川充夫（2007）「改正まちづくり三法がめざす都市構造とは」『福島大学地域創造』第19巻第1号
- ・山川充夫（2010）「まちづくり三法と経済地理学」『商学論集』第79巻第1号
- ・米山秀隆（2018）『縮小まちづくり—成功と失敗の分かれ目』時事通信社
- ・IUCN,UNEP,WWF（1991）*Caring for the Earth – A Strategy for Sustainable Living*
- ・OECD（2012）*Compact City Politics: A comparative Assessment*
- ・国土交通省（2014）『国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～』
- ・国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
- ・総務省（2015）『平成27年国勢調査』
- ・富山市（2013年5月計画改訂案）『富山市 環境未来都市計画 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築』
- ・富山市（2012）『コンパクトシティ戦略による富山市型都市経営の構築』
- ・富山市（2018）『富山市都市整備事業の概要』
- ・富山市（2018）『2018 富山市勢要覧』
- ・『広報とやま』平成26年12月5日号
- ・富山市ホームページ「人口と世帯」  
(<http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tokei/jinkosetai/jinkosetai.html>)  
2020年10月21日閲覧
- ・富山市ホームページ「人口の推移」  
([http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tokei/zinkosui/toyamashijinkodotai30\\_2\\_2.html](http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tokei/zinkosui/toyamashijinkodotai30_2_2.html)) 2020年10月21日閲覧
- ・富山市ホームページ「都心地区（まちなか） 区域図」  
(<http://www.city.toyama.toyama.jp/katsuryokutoshisouzoubu/kyojutaisakuka/kyujyuu-yuudou/matinaka-kyojyuu/machinakakyojuzu.html>) 2020年10月21日閲覧
- ・内閣府「地域の経済」  
(<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/chr120303.html>) 2020年10月21日閲覧